

(株)日本政策投資銀行東海支店

東海地域設備投資計画調査

【2016年度の特徴】

製造業、非製造業ともに二桁増

—主力の自動車が底堅く、航空機は能力増強投資が活発化—

1. 東海地域(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県)の2015年度増減率は、全産業で11.8%増と5年連続の増加となった。

製造業(20.2%増)は、合理化投資の反動減により鉄鋼が減少したものの、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資に加え、生産体制再構築投資が継続した主力の輸送用機械、次世代半導体関連投資があった電気機械、航空機の能力増強投資が伸張した一般機械などが二桁の増加となり、全体では5年連続の増加となった。

非製造業(1.3%減)は、火力発電所新設や再生可能エネルギーへの投資があった電力などが増加したものの、大型投資の反動減の影響を受けた不動産、ガスなどが減少した結果、全体では若干の減少に転じた。
2. 2016年度増減率は、**全産業で13.3%増と6年連続の増加**となる。

製造業(12.5%増)は、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資に加え生産体制再構築が進む主力の輸送用機械のほか、航空機の能力増強投資の伸張に加え工作機械の生産ライン再構築投資が寄与する一般機械、大型更新投資がみられる鉄鋼など幅広い業種で増加することから、全体で2年連続二桁の増加となる。

非製造業(16.4%増)は、店舗の新設・改装が一段落する卸売・小売などが減少するものの、物流施設の新設や空港施設の整備などがある運輸、複合商業施設の新設が寄与する不動産、供給設備や製造設備の増強が進むガスなどが大きく伸張することから、全体では二桁の増加となる。
3. リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ東海地域の設備投資は製造業主導で回復が続いている。**全産業では全国10地域の中で唯一6年連続の増加**となり、2000年度の水準を回復する見通しである。また、製造業は2000年度を4割程度上回る水準となる見通しである。非製造業も底堅く推移しており、リーマン・ショック前の水準を上回る。

調査要領

1. 調査目的 民間企業の設備投資動向の把握
2. 調査内容 2015年度の設備投資実績及び2016・2017年度の設備投資計画についてのアンケート調査。2016年度計画、2017年度計画の回答は任意。
3. 回答期限 2016年6月24日（金）
4. 調査対象企業 原則として**資本金1億円以上**の民間法人企業
5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種
(ロ) 非製造業 金融保険業などを除く業種
6. 表示金額基準
単独決算、国内投資・工事ベース。有形固定資産（土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等）の新規計上額。
7. 東海地域の定義
愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の**東海4県**
8. 集計方法の特長
地元企業か否かを問わず、「**属地主義**」に基づいて東海地域で実施された設備投資を主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。ただし、2010年度調査以前は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）による集計。
9. 全国の回答率
52.9%（=5,930社/11,203社）
上記5,930社のうち東海地域に設備投資を実施・計画していると回答した**947社**のデータを集計・分析

【参考】調査時期と調査対象年度

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
2012年6月	計画				
2013年6月	計画	計画			
2014年6月	実績	計画	計画		
2015年6月		実績(A)	計画	計画	
2016年6月			実績(B)	計画(C)	計画

(注) 2015年度の増減率：(B-A)/A 2016年度の増減率：(C-B)/B

いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

1. 概況

2015・2016年度の設備投資動向

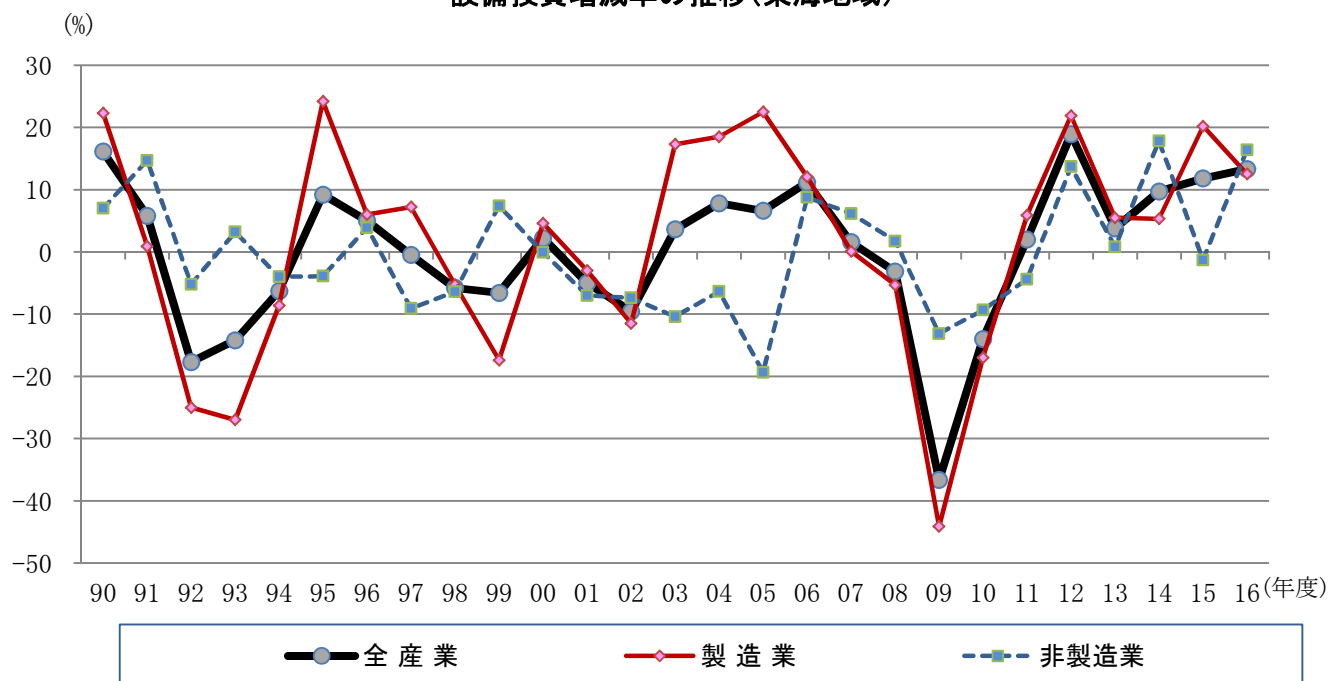
(単位:億円、%)

	2015年度実績 (投資件数 1,244件)			2016年度計画 (投資件数 1,376件)		
	2014年度 実績	2015年度 実績	増減率 15/14	2015年度 実績	2016年度 計画	増減率 16/15
全産業	14,352	16,047	11.8	15,495	17,559	13.3
(除く電力)	(11,962)	(13,479)	(12.7)	(15,163)	(17,322)	(14.2)
製造業	8,744	10,511	20.2	12,082	13,588	12.5
非製造業	5,608	5,536	▲ 1.3	3,413	3,971	16.4
(除く電力)	(3,219)	(2,967)	(▲ 7.8)	(3,081)	(3,735)	(21.2)

(注) 1. 増減率は、比較対象となる両年度の数値を回答した企業のデータを用いて算出している。2015年度の増減率は、昨年度と今年度の調査の両方に回答した企業を名寄せして算出している。

2. 各県にまたがって投資が行われているケースでは、1県分を投資件数1件とカウントしている。

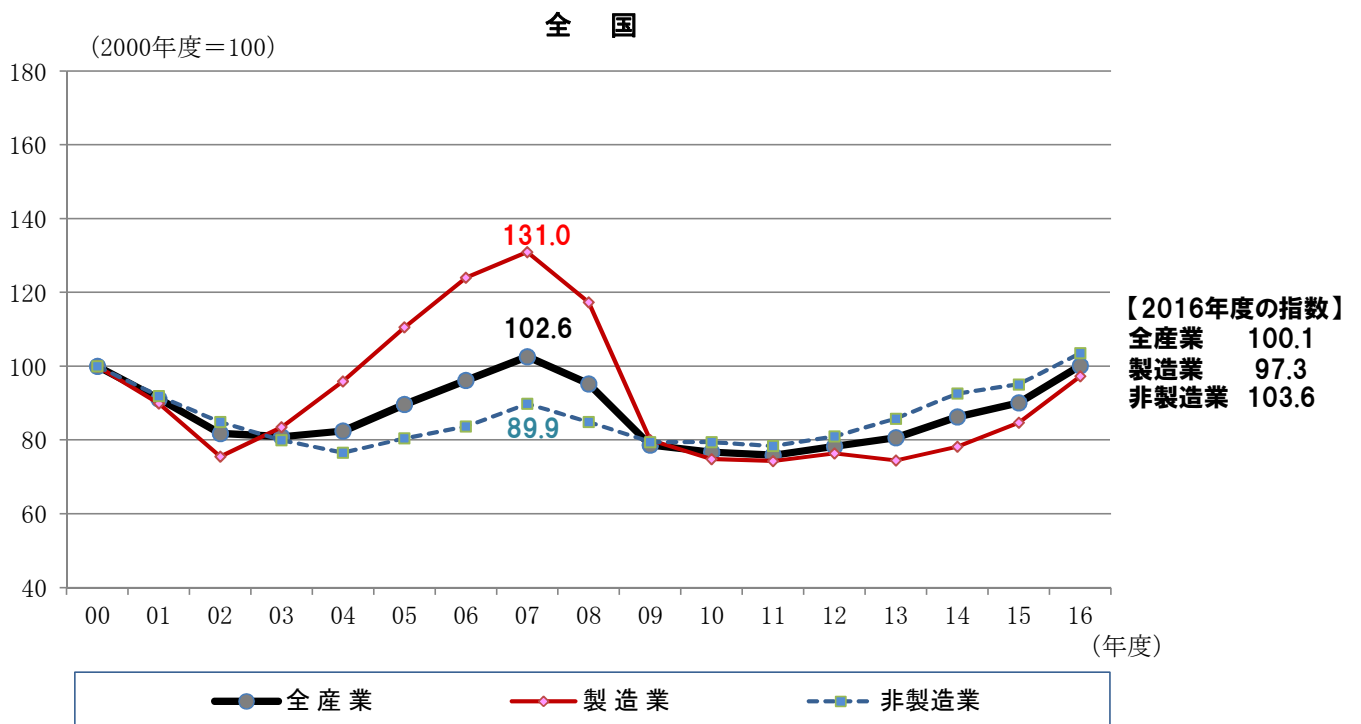
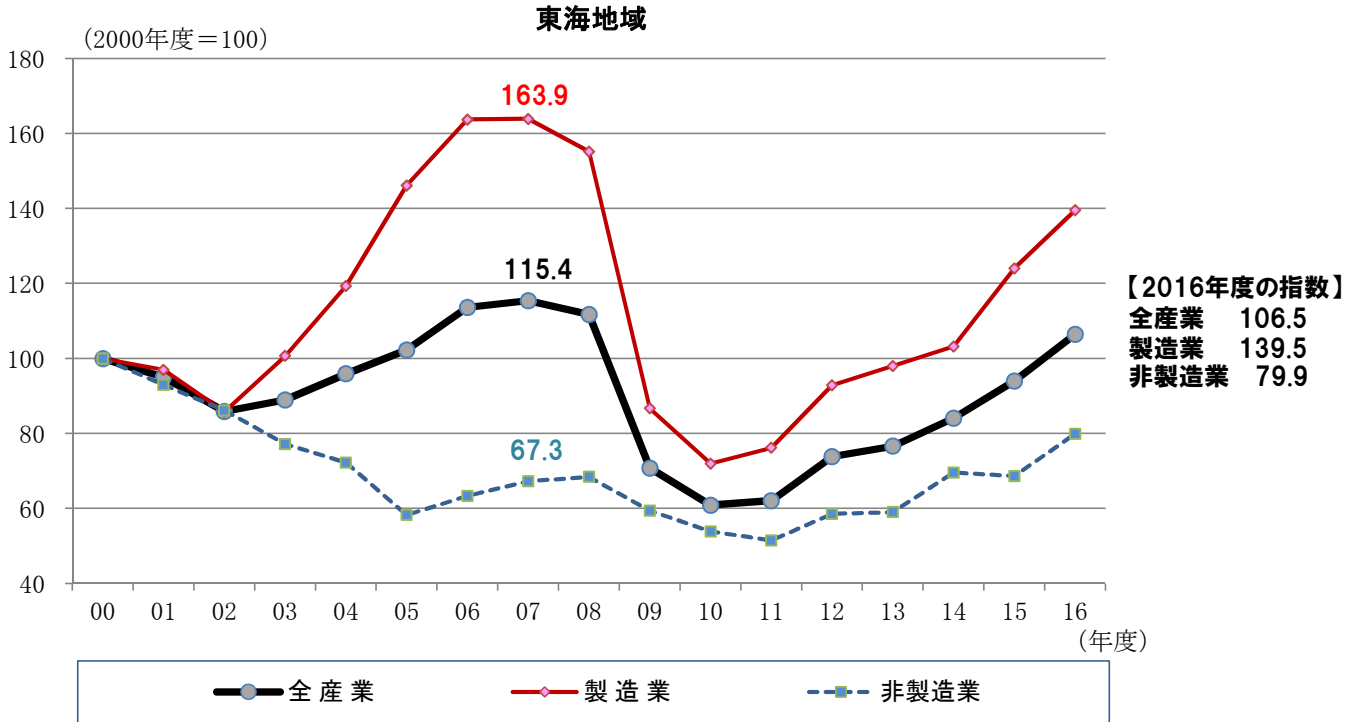
設備投資増減率の推移(東海地域)



(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値(2015年度以前は実績値、2016年度は計画値)。

2. 名目設備投資指数

2000年度を100とした名目設備投資指数を見ると、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ東海地域の設備投資は製造業主導で回復が続いている。全産業では全国10地域の中で唯一6年連続の増加となり、2000年度の水準を回復する見通しである。また、製造業は2000年度を4割程度上回る水準となる見通しである。非製造業も底堅く推移しており、リーマン・ショック前の水準を上回る。

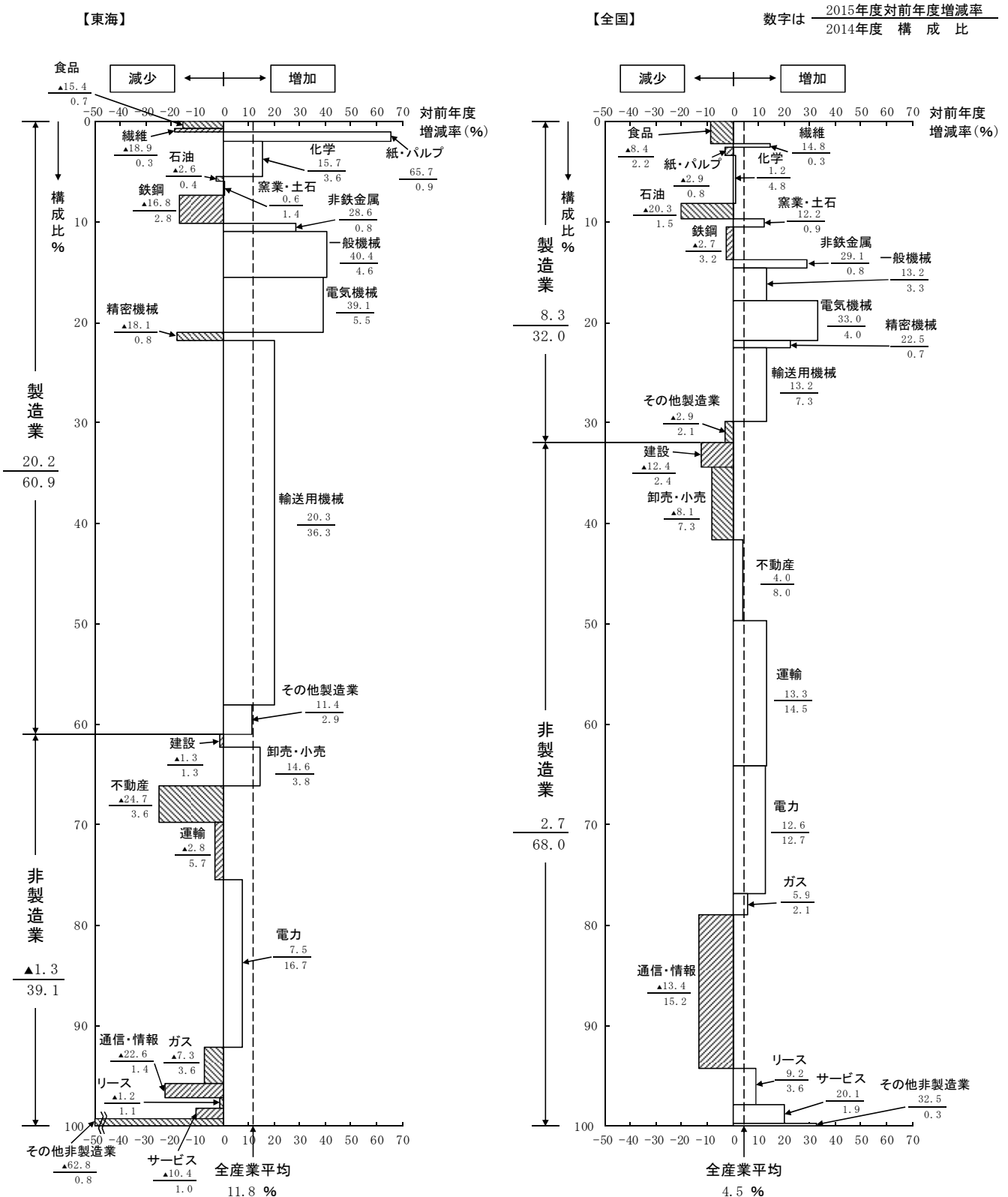


(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値を使用(2015年度以前は実績値、2016年度は計画値)。

3-(1) 業種別動向 (2015年度)

製造業 (20.2%増) は、合理化投資の反動減により鉄鋼が減少したものの、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資に加え、生産体制再構築投資が継続した主力の輸送用機械、次世代半導体関連投資があった電気機械、航空機の能力増強投資が伸張した一般機械などが二桁の増加となり、全体では5年連続の増加となった。

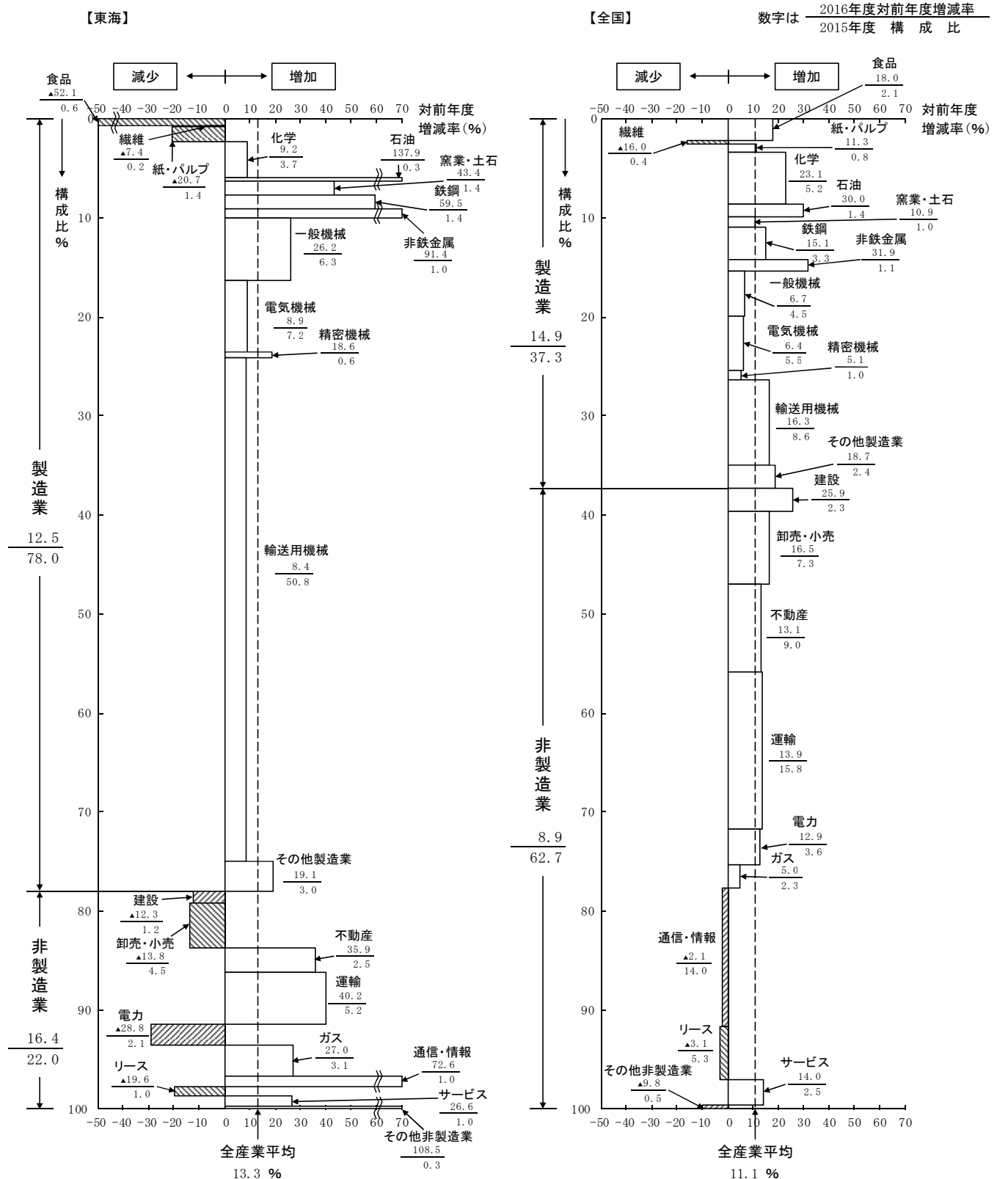
非製造業 (1.3%減) は、火力発電所新設や再生可能エネルギーへの投資があった電力などが増加したものの、大型投資の反動減の影響を受けた不動産、ガスなどが減少した結果、全体では若干の減少に転じた。



3-(2) 業種別動向 (2016年度)

製造業 (12.5%増) は、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資に加え生産体制再構築が進む主力の輸送用機械のほか、航空機の能力増強投資の伸張に加え工作機械の生産ライン再構築投資が寄与する一般機械、大型更新投資がみられる鉄鋼など幅広い業種で増加することから、全体で2年連続二桁の増加となる。

非製造業 (16.4%増) は、店舗の新設・改装が一段落する卸売・小売などが減少するものの、物流施設の新設や空港施設の整備などがある運輸、複合商業施設の新設が寄与する不動産、供給設備や製造設備の増強が進むガスなどが大きく伸張することから、全体では二桁の増加となる。



4. 主要業種の投資動向

主要業種の投資動向は以下の通りである。ここで、()内の数字は設備投資の増減率(2015年度→2016年度)を、{ }内の数字は2015年度の全産業投資額に占める各業種の構成比を表す。

<製造業>

化学 (15.7%→9.2%) {3.7%}

- 15年度実績：医薬品や自動車等向け素材の生産設備増強があり増加に転じた。
- 16年度計画：自動車等向け素材の設備更新投資があり2年連続の増加となる。

鉄鋼 (▲16.8%→59.5%) {1.4%}

- 15年度実績：合理化投資の反動減のため2年連続で減少となった。
- 16年度計画：大型更新投資があり二桁増となる。

一般機械 (40.4%→26.2%) {6.3%}

- 15年度実績：航空機的能力増強投資が伸張り大幅増となった。
- 16年度計画：航空機的能力増強投資の伸張に加え、工作機械の生産ライン再構築により、2年連続の二桁増となる。

電気機械 (39.1%→8.9%) {7.2%}

- 15年度実績：次世代半導体関連投資があり二桁増に転じた。
- 16年度計画：自動車向け高性能部材の開発や半導体集積回路などの量産投資があり、2年連続の増加となる。

輸送用機械 (20.3%→8.4%) {50.8%}

- 15年度実績：エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資に加え、生産体制再構築投資により二桁増となった。
- 16年度計画：エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資に加え、生産体制再構築投資が進み、5年連続の増加となる。

<非製造業>

卸売・小売 (14.6%→▲13.8%) {4.5%}

15年度実績：物流施設の整備に加え、スーパー、ドラッグストアの新設や改装の継続により4年連続の増加となった。

16年度計画：スーパーの新設や改装の一段落により減少となる。

不動産 (▲24.7%→35.9%) {2.5%}

15年度実績：複合商業施設の新増設の反動減により減少に転じた。

16年度計画：複合商業施設の新設により二桁増となる。

運輸 (▲2.8%→40.2%) {5.2%}

15年度実績：物流施設整備の一服もあり減少に転じた。

16年度計画：物流施設の新設や空港関連施設の整備等により二桁増となる。

電力 (7.5→▲28.8%) {2.1%}

15年度実績：LNG火力発電所新設の継続や再生可能エネルギーへの投資により増加となった。

16年度計画：主要企業が未回答であり全体動向は不明だが、石炭火力発電所新設などの反動減により減少となる。

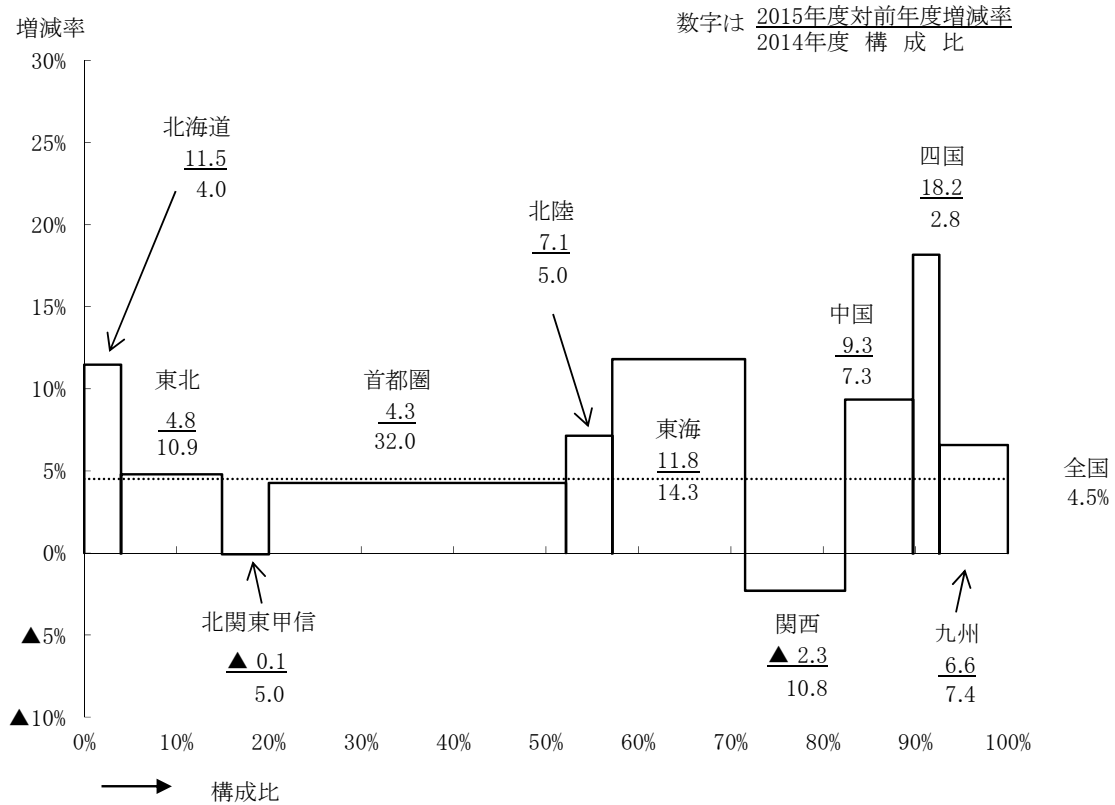
ガス (▲7.3%→27.0%) {3.1%}

15年度実績：天然ガス安定供給に向けた大型投資の反動減により減少に転じた。

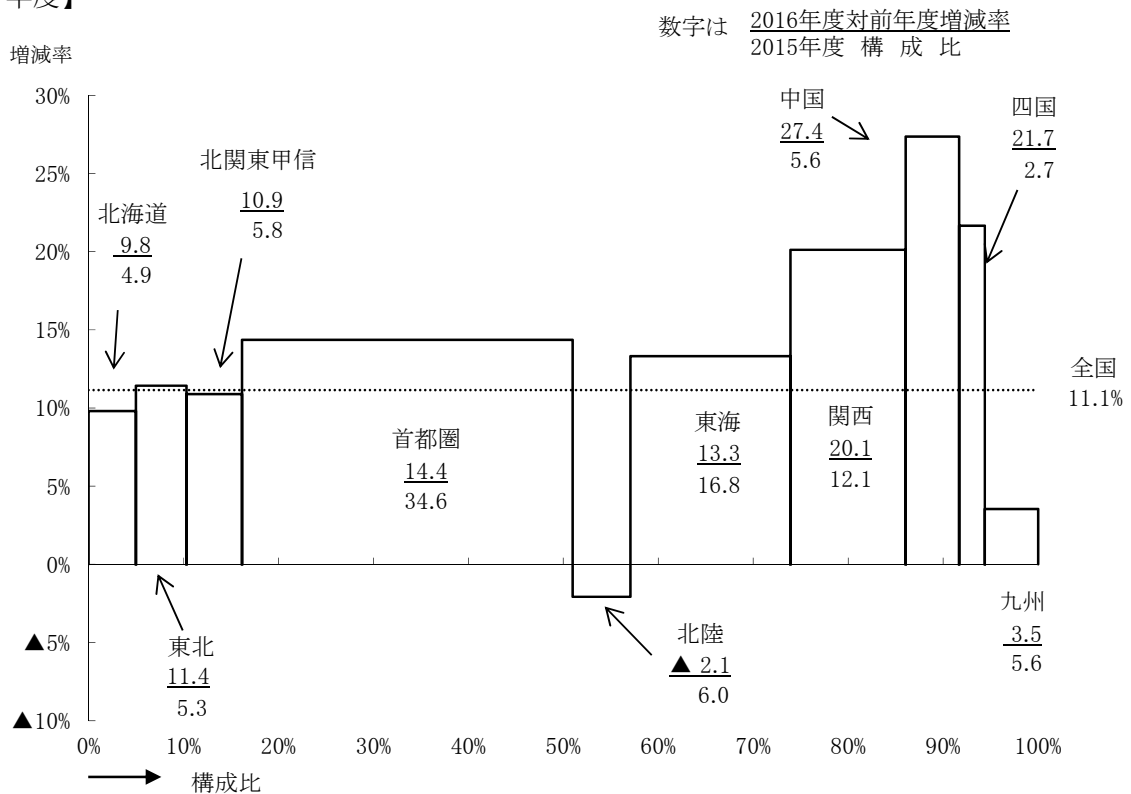
16年度計画：供給設備や製造設備の増設があり二桁増となる。

5. 地域別設備投資動向

【2015年度】



【2016年度】



- (注) 1. 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

6-(1) 2015・2016・2017年度 設備投資動向 (東海地域)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	14年度 実績 (A)	15年度 実績 (B)	15年度 実績 (C)	16年度 計 画 (D)	16年度 計 画 (E)	17年度 計 画 (F)	15/14 (B-A) /A	16/15 (D-C) /C	17/16 (F-E) /E
全 産 業	14,352	16,047	15,495	17,559	3,669	3,412	11.8	13.3	-7.0
製 造 業	8,744	10,511	12,082	13,588	1,944	1,898	20.2	12.5	-2.4
食 品	94	80	99	47	27	23	-15.4	-52.1	-14.3
繊 維	37	30	31	29	7	8	-18.9	-7.4	19.1
紙・パルプ	132	219	219	174	75	68	65.7	-20.7	-9.5
化 学	522	604	574	626	185	204	15.7	9.2	10.1
石 油	55	54	54	128	126	223	-2.6	137.9	77.0
窯業・土石	207	208	214	306	35	19	0.6	43.4	-45.4
鉄 鋼	395	329	210	335	48	42	-16.8	59.5	-12.4
非鉄金属	112	144	149	284	236	185	28.6	91.4	-21.7
一般機械	661	928	982	1,239	95	87	40.4	26.2	-8.6
電気機械	785	1,092	1,114	1,214	225	221	39.1	8.9	-1.6
(電子部品等)	247	252	250	332	163	159	2.3	33.0	-2.3
精密機械	119	97	97	115	1	0	-18.1	18.6	-89.6
輸送用機械	5,203	6,257	7,867	8,527	702	667	20.3	8.4	-4.9
(自動車)	5,129	6,117	7,709	8,386	578	534	19.3	8.8	-7.6
その他製造業	423	471	473	563	182	150	11.4	19.1	-17.5
非製造業	5,608	5,536	3,413	3,971	1,725	1,514	-1.3	16.4	-12.2
建 設	186	183	189	166	122	120	-1.3	-12.3	-2.0
卸売・小売	542	621	696	601	393	353	14.6	-13.8	-10.1
不 動 産	520	392	390	529	191	111	-24.7	35.9	-41.7
運 輸	821	798	810	1,137	275	206	-2.8	40.2	-25.0
電力・ガス	2,905	3,047	810	843	270	228	4.9	4.1	-15.5
(電 力)	2,390	2,569	332	236	132	76	7.5	-28.8	-42.2
(ガ ス)	516	478	478	607	138	152	-7.3	27.0	10.0
通信・情報	202	156	160	275	151	117	-22.6	72.6	-22.6
リ ー ス	164	162	153	123	96	101	-1.2	-19.6	5.5
サ ー ビ ス	147	132	158	200	130	232	-10.4	26.6	78.7
その他非製造業	120	45	47	97	97	45	-62.8	108.5	-54.0

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース。

(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)

6-(2) 2015・2016・2017年度 設備投資動向 (全国)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	14年度 実績 (A)	15年度 実績 (B)	15年度 実績 (C)	16年度 計 画 (D)	16年度 計 画 (E)	17年度 計 画 (F)	15/14 (B-A) /A	16/15 (D-C) /C	17/16 (F-E) /E
全 産 業	185,013	193,373	176,148	195,786	49,249	45,190	4.5	11.1	-8.2
製 造 業	59,142	64,075	65,763	75,529	19,775	17,193	8.3	14.9	-13.1
食 品	3,985	3,651	3,743	4,415	1,377	1,081	-8.4	18.0	-21.5
織 維	559	642	709	596	181	161	14.8	-16.0	-11.1
紙・パルプ	1,439	1,397	1,454	1,619	495	325	-2.9	11.3	-34.4
化 学	8,899	9,009	9,186	11,307	2,620	2,264	1.2	23.1	-13.6
石 油	2,845	2,268	2,379	3,093	1,763	1,519	-20.3	30.0	-13.9
窯業・土石	1,669	1,873	1,804	2,001	772	729	12.2	10.9	-5.6
鉄 鋼	5,943	5,782	5,820	6,700	960	851	-2.7	15.1	-11.3
非鉄金属	1,513	1,954	2,015	2,657	1,286	1,260	29.1	31.9	-2.1
一 般 機 械	6,121	6,931	7,912	8,440	2,483	2,476	13.2	6.7	-0.3
電 気 機 械	7,408	9,854	9,705	10,327	2,054	1,132	33.0	6.4	-44.9
(電子部品等)	3,728	4,984	5,119	5,593	1,489	667	33.7	9.3	-55.2
精 密 機 械	1,282	1,570	1,728	1,817	583	620	22.5	5.1	6.4
輸送用機械	13,523	15,302	15,153	17,627	3,361	3,224	13.2	16.3	-4.1
(自動車)	12,360	14,316	14,026	16,282	2,372	2,472	15.8	16.1	4.2
その他製造業	3,956	3,843	4,155	4,931	1,839	1,552	-2.9	18.7	-15.6
非 製 造 業	125,872	129,298	110,385	120,257	29,475	27,997	2.7	8.9	-5.0
建 設	4,410	3,864	4,012	5,052	1,267	1,229	-12.4	25.9	-3.1
卸売・小売	13,591	12,486	12,881	15,005	4,443	3,756	-8.1	16.5	-15.5
不 動 産	14,848	15,443	15,808	17,872	8,387	7,782	4.0	13.1	-7.2
運 輸	26,833	30,407	27,898	31,768	6,866	6,260	13.3	13.9	-8.8
電 力 ・ ガ ス	27,252	30,421	10,491	11,524	3,427	3,453	11.6	9.8	0.7
(電 力)	23,440	26,385	6,422	7,251	1,655	1,928	12.6	12.9	16.5
(ガ ス)	3,813	4,037	4,069	4,273	1,773	1,525	5.9	5.0	-14.0
通 信 ・ 情 報	28,192	24,423	24,600	24,081	1,310	1,266	-13.4	-2.1	-3.3
リ ー ス	6,665	7,278	9,406	9,118	1,262	1,253	9.2	-3.1	-0.8
サ ー ビ ス	3,479	4,178	4,481	5,106	2,196	2,809	20.1	14.0	27.9
その他非製造業	602	797	808	729	316	191	32.5	-9.8	-39.4

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース。

(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。